



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 兼 副社長執行役員 (氏名) 金谷隆平

TEL 06-6631-1161

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高     |      | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
|        | 百万円     | %    | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %    |
| 30年3月期 | 391,726 | 4.6  | 9,680 | 21.3 | 9,662 | 20.0 | 5,579           | 7.5  |
| 29年3月期 | 374,387 | △0.4 | 7,982 | 1.8  | 8,050 | 3.2  | 5,190           | 19.1 |

(注) 包括利益 30年3月期 5,749百万円 (△0.8%) 29年3月期 5,797百万円 (83.4%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 30年3月期 | 210.62     | —                 | 7.1        | 5.2      | 2.5      |
| 29年3月期 | 196.56     | —                 | 7.1        | 4.4      | 2.1      |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産     | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
|        | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 30年3月期 | 189,019 | 80,892 | 42.8   | 3,049.92 |
| 29年3月期 | 185,971 | 75,859 | 40.8   | 2,868.65 |

(参考) 自己資本 30年3月期 80,892百万円 29年3月期 75,859百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 30年3月期 | 15,223           | △6,230           | △8,134           | 4,381         |
| 29年3月期 | 16,581           | △10,412          | △6,131           | 3,523         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |           |          |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円       | %        | %          |
| 29年3月期     | —      | 0.00   | —      | 16.00 | 16.00 | 859       | 16.3     | 1.2        |
| 30年3月期     | —      | 0.00   | —      | 42.00 | —     | 1,130     | 19.9     | 1.4        |
| 31年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 42.00 | 42.00 | —         | 18.7     | —          |

※ 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合後の1株当たりの配当金額を記載し、年間配当金合計は、「—」と記載しております。

2. 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 記念配当 10円00銭(創業70周年記念配当)

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高     |     | 営業利益   |      | 経常利益   |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|------------|
|           | 百万円     | %   | 百万円    | %    | 百万円    | %    | 百万円             | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 191,000 | 2.4 | 4,900  | 10.5 | 4,900  | 10.0 | 2,800           | 11.6 | 105.57     |
| 通期        | 398,000 | 1.6 | 10,500 | 8.5  | 10,500 | 8.7  | 5,950           | 6.6  | 224.34     |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

|                     |        |              |        |              |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 28,784,033 株 | 29年3月期 | 28,784,033 株 |
| ② 期末自己株式数           | 30年3月期 | 2,261,365 株  | 29年3月期 | 2,339,798 株  |
| ③ 期中平均株式数           | 30年3月期 | 26,492,583 株 | 29年3月期 | 26,409,091 株 |

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を含めて記載しております。

社員持株会専用信託口 30年3月期 328,500株 29年3月期 408,500株  
役員向け株式交付信託口 30年3月期 75,000株 29年3月期 一株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

|                          |    |
|--------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況              | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況           | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況           | 3  |
| (3) 今後の見通し               | 4  |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方    | 5  |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記          | 6  |
| (1) 連結貸借対照表              | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書   | 8  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書         | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書       | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項       | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記)          | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (表示方法の変更)                | 17 |
| (追加情報)                   | 18 |
| (連結貸借対照表関係)              | 19 |
| (連結損益計算書関係)              | 20 |
| (連結包括利益計算書関係)            | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係)         | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)       | 24 |
| (セグメント情報等)               | 25 |
| (1株当たり情報)                | 26 |
| (重要な後発事象)                | 26 |
| 4. その他                   | 27 |
| 品種別連結売上高                 | 27 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

|          | 売上高     | 営業利益  | 経常利益  | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 | 売上高<br>経常利益率 |
|----------|---------|-------|-------|-------------------------|--------------|
| 平成30年3月期 | 391,726 | 9,680 | 9,662 | 5,579                   | 2.5%         |
| 平成29年3月期 | 374,387 | 7,982 | 8,050 | 5,190                   | 2.2%         |
| 増減率      | 4.6%    | 21.3% | 20.0% | 7.5%                    | —            |

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続いております。個人消費におきましては、持ち直しの兆しはみられるものの、不安定な国際情勢、為替・金融市場の動向、海外経済の不確実性などにより景気の減速が懸念される状況にあり、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、高機能商品への買い換えや、気候等の影響により冷蔵庫、洗濯機、エアコン等白物家電は堅調に推移しました。また、新商品の人気から、当グループが強みとするホビーの部門において、ゲーム機等の売上増が業績に寄与しました。一方で、スマートフォンの普及に伴う影響もあり、パソコン、デジタルオーディオ等のパソコン周辺機器については低調に推移しました。商環境におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による、堅実かつ着実な成長を目指す、「オンリーワンの幸せ提供業」をテーマとした3カ年の中期経営計画『JT-2020 経営計画』の初年度にあたり、同計画の諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

営業面では、お客様のお買い物をより楽しく便利なものにする取り組みの一環として、グループ全店で「Suica」「TOICA」「ICOCA」等9種類の交通系電子マネー決済に対応を開始しました。これにより電子マネーの取り扱いはいちに対応している「楽天Edy」「WAON」等と併せて15種類となりました。また、コミュニケーションアプリ「LINE」上で展開するモバイル送金・決済サービス「LINE Pay」において加盟店契約を締結し、グループ各店の取り扱いを開始しました。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、城陽インター店（京都府）をはじめ14店舗の出店を行うとともに9店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は232店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,917億26百万円（前期比4.6%増）、営業利益96億80百万円（前期比21.3%増）、経常利益96億62百万円（前期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益55億79百万円（前期比7.5%増）となり、中期経営計画に対して概ね順調に推移しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

|                  | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 | 増減額    |
|------------------|----------|----------|--------|
| 資産               | 185,971  | 189,019  | 3,047  |
| 負債               | 110,112  | 108,127  | △1,984 |
| 純資産              | 75,859   | 80,892   | 5,032  |
| 借入金期末残高          | 51,423   | 44,877   | △6,545 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,581   | 15,223   | △1,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △10,412  | △6,230   | 4,181  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,131   | △8,134   | △2,002 |
| 現金及び現金同等物        | 3,523    | 4,381    | 857    |

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が20億43百万円減少し、固定資産が50億91百万円増加したため、合計で30億47百万円増加しました。負債は流動負債が24億5百万円減少し、固定負債が4億20百万円増加したため、合計で19億84百万円減少しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が48億62百万円増加し、その他の包括利益累計額が1億70百万円増加したため、合計で50億32百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは152億23百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益91億12百万円、減価償却費44億83百万円、たな卸資産の減少21億73百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは62億30百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入67億93百万円、差入保証金の回収7億82百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは81億34百万円の支出となりました。これは主に、借入金等の有利子負債の減少65億45百万円、配当金の支払8億59百万円、ファイナンス・リース債務の返済9億96百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ8億57百万円増加し43億81百万円となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

|                       | 26年3月期 | 27年3月期 | 28年3月期 | 29年3月期 | 30年3月期 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 自己資本比率 (%)            | 34.0   | 38.2   | 39.1   | 40.8   | 42.8   |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 22.7   | 27.8   | 25.2   | 32.3   | 54.5   |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 5.3    | 9.7    | 74.5   | 3.1    | 2.9    |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | 21.9   | 12.9   | 1.9    | 53.7   | 59.3   |

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 今後の見通し

(単位：百万円)

|               | 売上高     | 営業利益   | 経常利益   | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------------|---------|--------|--------|-------------------------|--------------|
| 平成31年3月期 (予想) | 398,000 | 10,500 | 10,500 | 5,950                   | 2.6%         |
| 平成30年3月期 (実績) | 391,726 | 9,680  | 9,662  | 5,579                   | 2.5%         |
| 増減率           | 1.6%    | 8.5%   | 8.7%   | 6.6%                    | —            |

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや、国内の消費動向等、先行きについて不透明な状況が続くものと思われまます。

当家電販売業界におきましても、消費動向による需要の伸び悩みや競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続するものと想定され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます熾烈になるものと予測されます。

このような厳しい状況下、当グループの持つ有形無形の資産のフル活用と活性化による着実な成長を目指した中期経営計画の2年目にあたり、時代の変化に即応し、時代のニーズをいち早くビジネスに直結させて、「オンリーワン」を目指す企業風土の醸成と高い収益性の実現を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高3,980億円（前期比1.6%増）、営業利益105億円（前期比8.5%増）、経常利益105億円（前期比8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益59億50百万円（前期比6.6%増）を予想しております。

なお、『J T-2020 経営計画』の目標数値は下記のとおりであり、詳細につきましては、平成29年5月11日に公表しました「新中期経営計画に関するお知らせ」をご覧ください。

※当社ホームページ <http://www.joshin.co.jp/joshintop/ir1.html>

(単位：百万円)

| 連 結             | 2017年3月期 | 2020年3月期 |                  |
|-----------------|----------|----------|------------------|
|                 | 実 績      | 計 画      | 対2017年3月期<br>増減率 |
| 売 上 高           | 374,387  | 405,000  | 8.2%             |
| 営 業 利 益         | 7,982    | 11,000   | 37.8%            |
| 経 常 利 益         | 8,050    | 11,000   | 36.6%            |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,190    | 6,000    | 15.6%            |
| 売上高経常利益率        | 2.2%     | 2.7%     |                  |
| 自己資本比率          | 40.8%    | 43%以上    |                  |

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 3,673                   | 4,531                   |
| 受取手形及び売掛金     | 13,808                  | 12,631                  |
| たな卸資産         | ※1 71,432               | ※1 69,258               |
| 繰延税金資産        | 3,258                   | 3,455                   |
| その他           | 7,392                   | 7,651                   |
| 貸倒引当金         | △9                      | △16                     |
| 流動資産合計        | 99,556                  | 97,512                  |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物（純額）   | 30,775                  | 30,147                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,166                   | 3,284                   |
| 土地            | ※3 27,717               | ※3 29,055               |
| リース資産         | 1,968                   | 2,965                   |
| 建設仮勘定         | 303                     | 902                     |
| その他（純額）       | 886                     | 883                     |
| 有形固定資産合計      | ※2 64,818               | ※2 67,238               |
| 無形固定資産        | 1,938                   | 2,108                   |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 5,361                   | 5,729                   |
| 退職給付に係る資産     | 488                     | 3,282                   |
| 差入保証金         | 13,225                  | 13,510                  |
| その他           | 789                     | 753                     |
| 貸倒引当金         | △205                    | △1,115                  |
| 投資その他の資産合計    | 19,658                  | 22,159                  |
| 固定資産合計        | 86,415                  | 91,506                  |
| 資産合計          | 185,971                 | 189,019                 |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 29,778                  | 28,390                  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,443                  | 15,023                  |
| 未払法人税等        | 1,356                   | 3,019                   |
| 賞与引当金         | 2,012                   | 2,189                   |
| ポイント引当金       | 4,239                   | 3,670                   |
| 店舗閉鎖損失引当金     | 602                     | 1,378                   |
| その他           | 20,884                  | 19,239                  |
| 流動負債合計        | 75,316                  | 72,910                  |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 26,980                  | 24,854                  |
| リース債務         | 1,928                   | 2,906                   |
| 再評価に係る繰延税金負債  | ※3 551                  | ※3 551                  |
| 商品保証引当金       | 1,238                   | 1,787                   |
| 退職給付に係る負債     | 55                      | 50                      |
| 資産除去債務        | 3,101                   | 3,278                   |
| その他           | 939                     | 1,787                   |
| 固定負債合計        | 34,796                  | 35,216                  |
| 負債合計          | 110,112                 | 108,127                 |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 15,121                  | 15,121                  |
| 資本剰余金         | 19,983                  | 20,114                  |
| 利益剰余金         | 44,537                  | 49,258                  |
| 自己株式          | △3,894                  | △3,883                  |
| 株主資本合計        | 75,748                  | 80,611                  |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2,056                   | 2,316                   |
| 土地再評価差額金      | ※3 △2,105               | ※3 △2,105               |
| 退職給付に係る調整累計額  | 160                     | 70                      |
| その他の包括利益累計額合計 | 110                     | 281                     |
| 純資産合計         | 75,859                  | 80,892                  |
| 負債純資産合計       | 185,971                 | 189,019                 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | ※1 374,387                               | ※1 391,726                               |
| 売上原価            | 288,328                                  | 300,187                                  |
| 売上総利益           | 86,058                                   | 91,538                                   |
| 販売費及び一般管理費      | ※2 78,075                                | ※2 81,858                                |
| 営業利益            | 7,982                                    | 9,680                                    |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 53                                       | 50                                       |
| 受取配当金           | 88                                       | 94                                       |
| 受取手数料           | 110                                      | 118                                      |
| 受取保険金及び配当金      | 71                                       | 52                                       |
| 補助金収入           | 29                                       | —  |
| その他             | 131                                      | 88                                       |
| 営業外収益合計         | 484                                      | 404                                      |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 308                                      | 254                                      |
| 家賃地代            | 20                                       | 37                                       |
| その他             | 86                                       | 130                                      |
| 営業外費用合計         | 416                                      | 422                                      |
| 経常利益            | 8,050                                    | 9,662                                    |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | ※3 29                                    | ※3 10                                    |
| 投資有価証券売却益       | 88                                       | —  |
| 賃貸借契約解約益        | 37                                       | —  |
| 厚生年金基金解散益       | —  | 2,726                                    |
| 収用補償金           | 27                                       | —  |
| その他             | 5  | —  |
| 特別利益合計          | 187                                      | 2,737                                    |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 7  | —  |
| 固定資産除却損         | ※4 48                                    | ※4 4                                     |
| 減損損失            | ※5 801                                   | ※5 1,357                                 |
| 貸倒引当金繰入額        | 159                                      | 957                                      |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額    | 514                                      | 965                                      |
| その他             | —  | 3  |
| 特別損失合計          | 1,531                                    | 3,287                                    |
| 税金等調整前当期純利益     | 6,706                                    | 9,112                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,695                                    | 3,335                                    |
| 法人税等調整額         | △179                                     | 196                                      |
| 法人税等合計          | 1,515                                    | 3,532                                    |
| 当期純利益           | 5,190                                    | 5,579                                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 5,190                                    | 5,579                                    |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 5,190  | 5,579  |
| その他の包括利益     |  |  |
| その他有価証券評価差額金 | 551  | 259  |
| 退職給付に係る調整額   | 55   | △89  |
| その他の包括利益合計   | ※ 606  | ※ 170  |
| 包括利益         | 5,797  | 5,749  |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 5,797  | 5,749  |
| 非支配株主に係る包括利益 | —  | —  |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |        |        |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                       | 15,121 | 19,983 | 40,166 | △4,044 | 71,226 |
| 当期変動額                       |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                      |        |        | △861   |        | △861   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益         |        |        | 5,190  |        | 5,190  |
| 土地再評価差額金の<br>取崩             |        |        | 42     |        | 42     |
| 自己株式の取得                     |        |        |        | △116   | △116   |
| 自己株式の処分                     |        |        |        | 266    | 266    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額<br>(純額) |        |        |        |        |        |
| 当期変動額合計                     | —      | —      | 4,371  | 149    | 4,521  |
| 当期末残高                       | 15,121 | 19,983 | 44,537 | △3,894 | 75,748 |

|                             | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当期首残高                       | 1,505            | △2,063   | 105              | △452              | 70,773 |
| 当期変動額                       |                  |          |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                      |                  |          |                  |                   | △861   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益         |                  |          |                  |                   | 5,190  |
| 土地再評価差額金の<br>取崩             |                  |          |                  |                   | 42     |
| 自己株式の取得                     |                  |          |                  |                   | △116   |
| 自己株式の処分                     |                  |          |                  |                   | 266    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額<br>(純額) | 551              | △42      | 55               | 563               | 563    |
| 当期変動額合計                     | 551              | △42      | 55               | 563               | 5,085  |
| 当期末残高                       | 2,056            | △2,105   | 160              | 110               | 75,859 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |        |        |        |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 当期首残高                       | 15,121 | 19,983 | 44,537 | △3,894 | 75,748 |
| 当期変動額                       |        |        |        |        |        |
| 剰余金の配当                      |        |        | △859   |        | △859   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益         |        |        | 5,579  |        | 5,579  |
| 自己株式の取得                     |        |        |        | △258   | △258   |
| 自己株式の処分                     |        | 130    |        | 269    | 400    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額<br>(純額) |        |        |        |        |        |
| 当期変動額合計                     | —      | 130    | 4,720  | 11     | 4,862  |
| 当期末残高                       | 15,121 | 20,114 | 49,258 | △3,883 | 80,611 |

|                             | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |        |
| 当期首残高                       | 2,056            | △2,105   | 160              | 110               | 75,859 |
| 当期変動額                       |                  |          |                  |                   |        |
| 剰余金の配当                      |                  |          |                  |                   | △859   |
| 親会社株主に<br>帰属する当期純利益         |                  |          |                  |                   | 5,579  |
| 自己株式の取得                     |                  |          |                  |                   | △258   |
| 自己株式の処分                     |                  |          |                  |                   | 400    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額<br>(純額) | 259              |          | △89              | 170               | 170    |
| 当期変動額合計                     | 259              | —        | △89              | 170               | 5,032  |
| 当期末残高                       | 2,316            | △2,105   | 70               | 281               | 80,892 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月 31 日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月 31 日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |  |  |
| 税金等調整前当期純利益          | 6,706  | 9,112  |
| 減価償却費                | 4,506  | 4,483  |
| 減損損失                 | 801  | 1,357  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 154  | 964  |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)     | △82  | 176  |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少)   | △1,151   | △569   |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 514  | 965  |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △174   | △201   |
| 商品保証引当金の増減額 (△は減少)   | 274  | 548  |
| 受取利息及び受取配当金          | △141   | △145   |
| 支払利息                 | 308  | 254  |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)     | △88  | —  |
| 固定資産売却損益 (△は益)       | △21  | △10  |
| 固定資産除却損              | 48   | 4  |
| 厚生年金基金解散益            | —  | △2,726   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | △1,553   | 1,176  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | 4,683  | 2,173  |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | 2,950  | △1,387   |
| 前受金の増減額 (△は減少)       | 303  | 334  |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少)    | 1,818  | △458   |
| その他                  | △893   | 820  |
| 小計                   | 18,965   | 16,873   |
| 利息及び配当金の受取額          | 89   | 95   |
| 利息の支払額               | △308   | △256   |
| 法人税等の支払額             | △2,163   | △1,489   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 16,581   | 15,223   |

(単位：百万円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △10,795                                  | △5,699                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 105                                      | 93                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | △42                                      | —  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 225                                      | —  |
| 差入保証金の差入による支出           | △772                                     | △1,094                                   |
| 差入保証金の回収による収入           | 1,107                                    | 782                                      |
| その他                     | △240                                     | △313                                     |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△10,412</b>                           | <b>△6,230</b>                            |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | △6,000                                   | —  |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入     | 79,000                                   | 49,000                                   |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出     | △79,000                                  | △52,000                                  |
| 長期借入れによる収入              | 20,500                                   | 15,100                                   |
| 長期借入金の返済による支出           | △19,079                                  | △18,645                                  |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | △839                                     | △996                                     |
| 自己株式の処分による収入            | 264                                      | 272                                      |
| 自己株式の取得による支出            | △116                                     | △5                                       |
| 配当金の支払額                 | △861                                     | △859                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△6,131</b>                            | <b>△8,134</b>                            |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 37                                       | 857                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 3,486                                    | 3,523                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | ※ 3,523                                  | ※ 4,381                                  |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

13社 ジョーシンサービス株式会社  
 ジョーシンテック株式会社  
 ジェー・イー・ネクスト株式会社  
 兵庫京都ジョーシン株式会社  
 ジャプロ株式会社  
 東海ジョーシン株式会社  
 関東ジョーシン株式会社  
 滋賀ジョーシン株式会社  
 和歌山ジョーシン株式会社  
 中四国ジョーシン株式会社  
 ジェイ・ホビー株式会社  
 J・P・S 商事株式会社  
 北信越ジョーシン株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

株式交付規程に基づく役員への将来の当社株式の交付に備えるため、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた2,854百万円は、「リース資産」1,968百万円、「その他」886百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた2,868百万円は、「リース債務」1,928百万円、「その他」939百万円としてそれぞれ組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」11百万円、「その他」777百万円は、「その他」789百万円として組み替えております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、営業外収益に占める金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」9百万円、「その他」121百万円は、「その他」131百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社従業員に対する当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成26年12月10日に導入いたしました。

本取引は、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とし、「上新電機社員持株会信託口」(以下、「持株信託」という。)が、導入後約5年間にわたり持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め取得し、取得後、持株信託は信託期間(約5年)において、持株会へ当社株式を売却し、持株信託終了時に持株信託内に残余の財産が存在する場合は、当該金銭を受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 754百万円、408千株 当連結会計年度 607百万円、328千株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、自己株式の株式数を記載しております。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 722百万円 当連結会計年度 441百万円

2. 取締役に対する信託を用いた株式報酬制度

当社は、平成29年6月27日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)制度の概要

当社の業績及び株式価値と当社取締役の報酬との連動性をより明確にし、当社取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、平成29年9月1日に導入いたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。信託期間約3年)が当社株式を取得し、当社取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が本信託を通じて交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役の退任時となります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 一百万円、一千株 当連結会計年度 252百万円、75千株

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|     | 前連結会計年度<br>(平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 3 月31日) |
|-----|---------------------------|---------------------------|
| 商品  | 71,329百万円                 | 69,138百万円                 |
| 貯蔵品 | 102百万円                    | 120百万円                    |

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

|  | 前連結会計年度<br>(平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 3 月31日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
|  | 42,470百万円                 | 45,119百万円                 |

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年 3 月31日

|                                  | 前連結会計年度<br>(平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 3 月31日) |
|----------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △3,388百万円                 | △3,054百万円                 |

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

|           | 前連結会計年度<br>(平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成30年 3 月31日) |
|-----------|---------------------------|---------------------------|
| あさか電器株式会社 | 52百万円                     | あさか電器株式会社 47百万円           |

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

| 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) |          | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月31日) |        |
|--|----------|--|--------|
| ポイント引当金戻入額                                     | 1,151百万円 | ポイント引当金戻入額                                     | 569百万円 |

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月31日) |
|------------|--|--|
| 広告宣伝費      | 11,521百万円                                      | 12,209百万円                                      |
| 給与及び手当     | 22,165百万円                                      | 22,597百万円                                      |
| 賞与         | 1,858百万円                                       | 2,056百万円                                       |
| 賞与引当金繰入額   | 1,787百万円                                       | 1,952百万円                                       |
| 商品保証引当金繰入額 | 597百万円   | 835百万円   |
| 退職給付費用     | 915百万円   | 933百万円   |
| 賃借料        | 10,592百万円                                      | 10,956百万円                                      |

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

|    | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | 29百万円  | 一百万円   |
| 土地 | 一百万円   | 10百万円  |

※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成29年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成30年 3 月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | 18百万円  | 2百万円   |
| 器具及び備品  | 10百万円  | 1百万円   |
| 什器等撤去費用 | 6百万円   | 0百万円   |

※5 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

| 用途    | 種類                           | 場所            |
|-------|------------------------------|---------------|
| 店舗    | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、<br>土地、その他 | 京都府、神奈川県、滋賀県他 |
| 賃貸不動産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、<br>土地     | 新潟県、和歌山県      |

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (801百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが773百万円、賃貸不動産における資産グループが27百万円であります。

(減損損失の内訳)

| 種類        | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 501      |
| 工具、器具及び備品 | 60       |
| 土地        | 239      |
| その他       | 0        |

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

| 用途    | 種類                        | 場所           |
|-------|---------------------------|--------------|
| 店舗    | 建物及び構築物、工具、器具及び備品、<br>その他 | 大阪府、東京都、千葉県他 |
| 賃貸不動産 | 建物及び構築物、工具、器具及び備品         | 大阪府、和歌山県     |

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,357百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが1,354百万円、賃貸不動産における資産グループが2百万円であります。

(減損損失の内訳)

| 種 類       | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 1,119    |
| 工具、器具及び備品 | 207      |
| その他       | 30       |

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.1%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 |  |  |
| 当期発生額        | 821百万円                                   | 375百万円                                   |
| 組替調整額        | △88百万円                                   | △3百万円                                    |
| 税効果調整前       | 732百万円                                   | 371百万円                                   |
| 税効果額         | △181百万円                                  | △112百万円                                  |
| その他有価証券評価差額金 | 551百万円                                   | 259百万円                                   |
| 退職給付に係る調整額   |  |  |
| 当期発生額        | 27百万円                                    | △200百万円                                  |
| 組替調整額        | 51百万円                                    | 72百万円                                    |
| 税効果調整前       | 79百万円                                    | △128百万円                                  |
| 税効果額         | △24百万円                                   | 39百万円                                    |
| 退職給付に係る調整額   | 55百万円                                    | △89百万円                                   |
| その他の包括利益合計   | 606百万円                                   | 170百万円                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増 加 | 減 少 | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----|-----|------------|
| 普通株式(株) | 57,568,067 | —   | —   | 57,568,067 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増 加     | 減 少     | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,829,886 | 137,711 | 288,000 | 4,679,597 |

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、1,105,000株、817,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 136,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 1,711株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会等への売却による減少 288,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 861             | 16              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 |

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金17百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 859             | 16              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首  | 増 加 | 減 少        | 当連結会計年度末   |
|---------|------------|-----|------------|------------|
| 普通株式(株) | 57,568,067 | —   | 28,784,034 | 28,784,033 |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 28,784,034株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増 加   | 減 少       | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|-------|-----------|-----------|
| 普通株式(株) | 4,679,597 | 2,389 | 2,420,621 | 2,261,365 |

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。  
 2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、817,000株、328,500株含まれております。  
 3. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託口が保有する当社株式が75,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

|                         |        |
|-------------------------|--------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合前) | 1,645株 |
| 単元未満株式の買取りによる増加 (株式併合後) | 127株   |
| 株式併合による端数株式の買取りによる増加    | 617株   |

減少数の内訳は、次のとおりであります。

|                                    |            |
|------------------------------------|------------|
| 株式併合による減少                          | 2,289,621株 |
| 社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 (株式併合前) | 102,000株   |
| 社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 (株式併合後) | 29,000株    |

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 859             | 16              | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

- (注) 1. 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円が含まれております。  
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額については、株式併合前の実際の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,130           | 42              | 平成30年3月31日 | 平成30年6月27日 |

- (注) 1. 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金13百万円及び役員向け株式交付信託口に対する配当金3百万円が含まれております。  
 2. 1株当たり配当額には、創業70周年記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 3,673百万円                                 | 4,531百万円                                 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △150百万円                                  | △150百万円                                  |
| 現金及び現金同等物        | 3,523百万円                                 | 4,381百万円                                 |

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び  
当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 2,868.65円                                | 3,049.92円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 196.56円                                  | 210.62円                                  |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                  | 前連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                     |  |  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)            | 5,190                                    | 5,579                                    |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円)               | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>当期純利益 (百万円) | 5,190                                    | 5,579                                    |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                | 26,409                                   | 26,492                                   |

3. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口及び役員向け株式交付信託口に  
残存する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自  
己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式  
数に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度465千株  
(社員持株会専用信託口465千株)、当連結会計年度403千株(社員持株会専用信託口359千株、役員向け  
株式交付信託口43千株)であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、  
前連結会計年度408千株(社員持株会専用信託口408千株)、当連結会計年度403千株(社員持株会専用信  
託口328千株、役員向け株式交付信託口75千株)であります。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結  
会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額  
及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

品種別連結売上高

| 品 種 名            |              | 前連結会計年度<br>(自平成28年4月1日<br>至平成29年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自平成29年4月1日<br>至平成30年3月31日) |            | 増 減          |            |
|------------------|--------------|--|------------|--|------------|--------------|------------|
|                  |              | 金 額<br>(百万円)                           | 構成比<br>(%) | 金 額<br>(百万円)                           | 構成比<br>(%) | 金 額<br>(百万円) | 増減率<br>(%) |
| 家<br>電           | テレビ          | 23,828                                 | 6.4        | 24,128                                 | 6.1        | 300          | 1.3        |
|                  | ビデオ及び関連商品    | 13,026                                 | 3.5        | 12,827                                 | 3.3        | △199         | △1.5       |
|                  | オーディオ及び関連商品  | 7,190                                  | 1.9        | 6,981                                  | 1.8        | △209         | △2.9       |
|                  | 冷蔵庫          | 23,982                                 | 6.4        | 25,258                                 | 6.4        | 1,276        | 5.3        |
|                  | 洗濯機・クリーナー    | 32,885                                 | 8.8        | 34,747                                 | 8.9        | 1,861        | 5.7        |
|                  | 電子レンジ・調理器具   | 19,866                                 | 5.3        | 20,078                                 | 5.1        | 212          | 1.1        |
|                  | 理美容・健康器具     | 14,311                                 | 3.8        | 14,059                                 | 3.6        | △252         | △1.8       |
|                  | 照明器具         | 4,649                                  | 1.2        | 4,197                                  | 1.1        | △451         | △9.7       |
|                  | エアコン         | 34,263                                 | 9.2        | 36,422                                 | 9.3        | 2,158        | 6.3        |
|                  | 暖房機          | 4,891                                  | 1.3        | 5,421                                  | 1.4        | 530          | 10.8       |
|                  | その他          | 22,977                                 | 6.1        | 22,892                                 | 5.8        | △85          | △0.4       |
|                  | 小 計          |  | 201,874    | 53.9                                   | 207,015    | 52.8         | 5,141      |
| 情<br>報<br>通<br>信 | パソコン         | 21,063                                 | 5.6        | 20,468                                 | 5.2        | △595         | △2.8       |
|                  | パソコン周辺機器     | 18,224                                 | 4.9        | 17,750                                 | 4.5        | △474         | △2.6       |
|                  | パソコンソフト      | 1,643                                  | 0.5        | 1,587                                  | 0.4        | △55          | △3.4       |
|                  | パソコン関連商品     | 20,263                                 | 5.4        | 20,495                                 | 5.3        | 231          | 1.1        |
|                  | 電子文具         | 1,885                                  | 0.5        | 1,658                                  | 0.4        | △227         | △12.0      |
|                  | 電話機・ファクシミリ   | 2,162                                  | 0.6        | 1,994                                  | 0.5        | △167         | △7.8       |
|                  | 携帯電話         | 22,117                                 | 5.9        | 25,117                                 | 6.4        | 2,999        | 13.6       |
|                  | その他          | 1,990                                  | 0.5        | 1,770                                  | 0.5        | △219         | △11.0      |
| 小 計              |              | 89,351                                 | 23.9       | 90,843                                 | 23.2       | 1,491        | 1.7        |
| そ<br>の<br>他      | 音楽・映像ソフト     | 4,492                                  | 1.2        | 4,215                                  | 1.1        | △277         | △6.2       |
|                  | ゲーム・模型・玩具・楽器 | 44,846                                 | 12.0       | 54,427                                 | 13.9       | 9,581        | 21.4       |
|                  | 時計           | 2,492                                  | 0.7        | 2,286                                  | 0.6        | △205         | △8.3       |
|                  | 修理・工事収入      | 13,315                                 | 3.5        | 13,911                                 | 3.5        | 595          | 4.5        |
|                  | その他          | 18,014                                 | 4.8        | 19,026                                 | 4.9        | 1,012        | 5.6        |
| 小 計              |              | 83,161                                 | 22.2       | 93,867                                 | 24.0       | 10,706       | 12.9       |
| 合 計              |              | 374,387                                | 100.0      | 391,726                                | 100.0      | 17,339       | 4.6        |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。